

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04030010

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A		
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	地域ぐるみ防災推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	4 住民生活課		
事業主体	町		関係課	2 財務企画課		
事業指標	実践事業の推進			#N/A		
事業目標	各年度		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有 住民・自治会等との連携		関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進する。 また、年度ごとに対象地区の自主防災組織化を推進し、防災意識の高揚を図る。	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【沢木・元沢木地区】 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【魚田・幌内地区】 ハザードマップの作成 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 地区を限定した詳細な 避難訓練の実施 【雄武市街地区】 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 全町を対象に総合的な 避難訓練の実施 対象地区の自主防災組織整備 の推進	実践事業の推進 前年度の検証結果に基づいた 避難訓練の実施 対象地区の自主防災組織整備 の推進
	事業費(千円)	7,500	500	5,500	500	500
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	7,500	500	5,500	500	500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,504	496	5,008	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	5,504	496	5,008			
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 町内17自治会が参加し総合防 災訓練を実施。297名が参加。 訓練のメイン会場を沢木・元沢 木地区に設定し、訓練を実施し た。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 町内17自治会が参加し、総合防 災訓練を実施。272名が参加。 主会場：幌内地区 防災のしおり・防災マップを修正 し、町内全戸、関係機関に配布し た。 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	※事務事業評価結果	B-継続/現状維持	B-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	事業の推進	事業の推進	事業の推進	事業の推進
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	91%	0%	0%
	全体達成率	7%	73%	73%	73%	
	事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆			

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	淡路 至尊
		評価者 作成者 職氏名	住民活動係主査	小野 隆行

様式1
平成26年度実施
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	総合防災訓練の実施回数、自主防災組織の整備数	
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎で定期的に防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図る。	① 総合防災訓練の実施	目標年度	平成26年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくり。		目標値	1回
			実績値	1回
			達成度	100.0%
		② 自主防災組織の整備数	目標年度	平成26年度
			目標値	29団体
			実績値	2団体
			達成度	6.9%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	総合防災訓練の実施	平成27年2月22日、17自治会において津波を想定した避難訓練を実施した。		
	ハザードマップの作成	平成27年3月に「雄武町防災のしおり・防災マップ」を修正し、町内全戸、関係機関に配布した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	東日本大震災発生により新たな津波対策が求められており、今後も自主防災組織の整備、避難訓練の実施等、有事の際に地域が連携し、死傷者を出さないまちづくりのため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	防災訓練の対象地区を限定し、詳細な訓練を実施したことにより、災害時における各々の役割、防災意識の再確認ができた。また、防災マップに浸水域等を追加することで、津波に対するより有効な資料を作成した。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	避難訓練対象地区において、参加者へ啓発用品、防災グッズを配布した他、避難所内では、心肺蘇生の講習会や炊き出し訓練、血圧測定等を同時実施した。	
		<input type="checkbox"/>		事業費抑制
		<input type="checkbox"/>		人員削減
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	防災訓練は全町が対象とされ、町民の防災意識の高揚が図られている。また、防災のしおり・防災マップは町内全戸に配布されており、公平性は保たれている。	
		<input type="checkbox"/>		受益者負担がある
		<input type="checkbox"/>		受益者負担がない
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
避難訓練を計画通り実施。防災マップ等には、浸水域の追加他、災害対策基本法の改正に伴う「指定緊急避難所」「指定避難所」の選定、掲載が行えた。なお、自主防災組織の整備については、更なる取組みが必要。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
計画的に避難訓練を実施し、町民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の整備を促進させる必要がある。 ※ここ数年で、自主防災活動に取り組む自治会も多数出てきている。		
※展開方向の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止		